

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013471	北海道	長万部町	町村 II-1

(1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和4年度委託率
		98.5%	99.4%
		98.4%	98.2%
		40.0%	88.3%
		88.9%	90.2%
		92.9%	87.6%
		100.0%	98.1%
		97.0%	97.2%
		61.3%	73.2%
		87.5%	91.0%
		22.2%	38.2%
		100.0%	98.9%
		97.1%	97.2%
		100.0%	99.2%
		100.0%	99.9%
		98.7%	99.8%
		98.5%	98.1%
		96.4%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 → 設置済 → 予定時期 → -

窓口業務の民間委託
 委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体			
全国(市区町村分)		類似団体	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体	
実施率	
12.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員体数取組数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和4年度導入率
体育館	3	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の職員で運営しているため、指定管理者制度を採択することがない。	1	施設の特徴等を考慮し、配置する職員は自治体職員(会計年度任用職員等)での対応とした方が、長所等においてメリットがある。	10.3%	40.8%
競泳場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の職員で運営しているため、指定管理者制度を採択することがない。	1	会計年度任用職員で対応。	23.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の職員で運営しているため、指定管理者制度を採択することがない。	1	会計年度任用職員で対応。	22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	84.8%
体育施設(公園等、山の等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の職員で運営しているため、指定管理者制度を採択することがない。	1	会計年度任用職員で対応。	63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の職員で運営しているため、指定管理者制度を採択することがない。	1	会計年度任用職員で対応。	20.4%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない事業と判断しているため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の職員で運営しているため、指定管理者制度を採択することがない。	1	会計年度任用職員で対応。	8.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.2%	21.2%
博物館(自然史、民俗、芸術等)	3	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の職員で運営しているため、指定管理者制度を採択することがない。	1	会計年度任用職員で対応。	11.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の職員で運営しているため、指定管理者制度を採択することがない。	1	会計年度任用職員で対応。	12.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の職員で運営しているため、指定管理者制度を採択することがない。	1	会計年度任用職員で対応。	23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(宿泊施設を除く)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状、既任職員が管理しており、指定管理者制度を採択することがない。	1	施設が庁舎内にあり、職員で管理しているため。	30.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	現状、民間委託しており、指定管理者制度を採択することがない。	0		6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → ○

類型	
自治体クラウド	単独クラウド
	○

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
49.4%	91.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → ○

策定予定 → 策定予定時期

類似団体	
策定割合	
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済 → ○

作成予定 → 作成完了予定年度 → 0

類似団体	
作成割合	
89.9%	91.4%

(注1) 統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体